

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	119	ベンチャー企業スタートアップ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア		
担当部署名	商工労働部産業政策課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進		
事業内容	県内ベンチャー企業の自立的成長を促すため、ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	(a) 当初予算額	38,160		29,210		29,506	
	(b) 予算現額	38,160		29,210		29,506	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 前年度繰越額						
	A. 計(b+d)	38,160	0	29,210	0	29,506	
	B. 執行済額	35,199		27,169		25,902	
	うち交付金充当額	28,159		21,735		20,721	
	C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	92.2%	#DIV/0!	93.0%	#DIV/0!	87.8%	
予算の状況	予算の状況の説明 ・執行率は87.8%であり、委託料の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	ビジネスプラン支援	目標			20件	14件	
		実績			21件	14件	
	起業啓発セミナー等への延べ参加人数	目標			150名	150名	
		実績			443名	388名	
達成状況説明	・ビジネスプラン支援及び起業啓発セミナー等への延べ参加人数については、目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値	H29年度	H30年度	R1年度	目標値
	・資金調達の円滑化 R1年度採択企業11社(継続11社)のベンチャー支援資金、VC等からの資金調達合計2.8千万円以上	目標	—		5千万円以上	2.8千万円以上	—
		実績	—		4億9,520万円	2億5,970万円	—
	・採択企業への成長支援 R1年度継続採択企業11社のR1年度売上高合計が、採択前決算売上高合計の2倍以上	目標	—		2倍以上	2倍以上	—
		実績	—		3.2倍	2.9倍	—
進捗状況説明	①R1年度採択企業11社(継続11社)のベンチャー支援資金、VC等からの資金調達合計額が2億5,970万円となり、目標値を達成した。 R1年度資金調達額 2億5,970万円(融資:10,300万円、出資:8,000万円、資本制ローン:1,200万円、補助金:6,470万円) ②R1年度継続採択企業11社のR1年度売上高合計が、採択前のH29決算売上高合計の2.9倍となり、目標値を達成した。 2.9倍(R1売上高:10億8,274万円、H29売上高:3億6,542万円)						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー支援に関しては、関係部署が複数あり、それぞれが産業支援機関等に業務委託しているため、関係者間の連携が引き続き課題となっている。 県内民間企業によるベンチャー支援のプログラムが立ち上がるなど起業家支援の気運が高まってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ITやバイオ等の様々な分野における横断的な支援や、ベンチャー企業の成長段階に応じた切れ目のない支援を行うためには、一体となった支援体制・支援拠点の構築を図る必要があるが、方針や道筋が描けていない。 ベンチャー支援関係者による連携した支援体制を構築するためには、関係部署や産業支援機関等が、情報共有及び意見交換等を緊密に実施していく必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 関係部署や産業支援関係機関等と連携した支援を行えるよう、情報共有及び意見交換等を実施し、一体となった支援体制・支援拠点のあり方について検討する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
25,902	25,902	20,721	5,181	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 25,902千円] --> B[委託料 25,821千円] A --> C[旅費 81千円] B --> D["(公財)沖縄県産業振興公社 25,821千円"] D --> E[委託料 854千円] D --> F[事務費、事業費 24,967千円] E --> G["(株)コードグラフ 194千円"] E --> H["(一社)オーセン 660千円"] G --- I[Webサイト 保守管理] H --- J[イベント開催] </pre>						
資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、完了検査により、適正であることを確認した。 			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

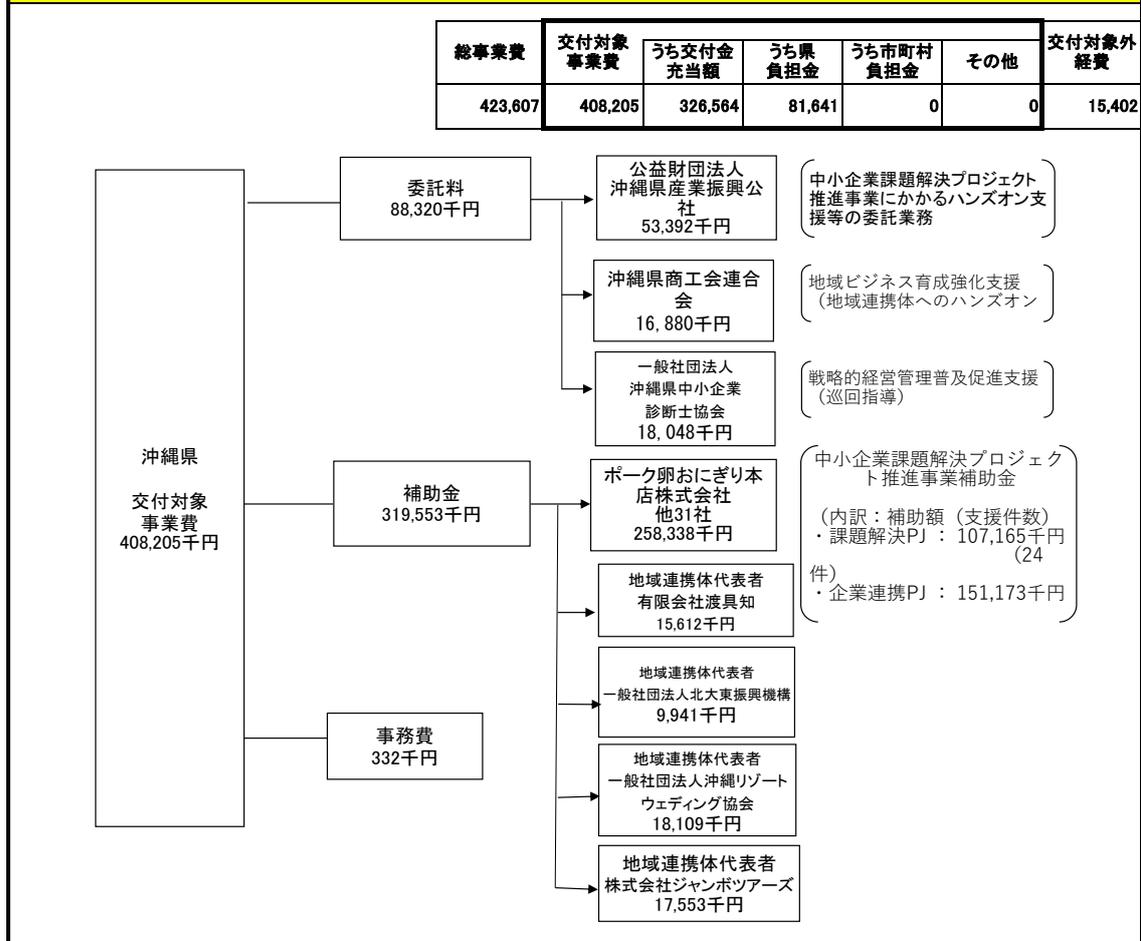
事業番号・事業名	120 中小企業基盤強化・地域連携推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア				
担当部署名	商工労働部マーケティング戦略推進課 商工労働部中小企業支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進 Ⅲ-1-(7)	
事業内容	①県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、成長性の高いプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。 ②中小企業振興又は地域活性化に資する、中小企業者、地方公共団体、地域の経済団体等からなる地域連携体の自立・持続化を支援する。 ③小規模事業者等の経営管理能力向上のため、県内小規模事業者等に対し、専門家を巡回させて経営管理の指導を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(基盤強化:事業終了翌年度・地域ビジネス:令和3年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	652,542		455,629	504,700	
	(b) 予算現額	652,542		441,683		504,700	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 13,946	0	0	
	(d) 前年度繰越額	-		-			
	A. 計(b+d)	652,542	0	455,629	0	504,700	
	B. 執行済額	590,395		409,470		408,205	
	うち交付金充当額	472,316		327,576		326,564	
	C. 次年度繰越額	0		0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	90.5%	#DIV/0!	89.9%	#DIV/0!	80.9%	
予算の状況の説明	・不用額の主な内容は、令和元年度採択の補助事業が予定より採択数が少なかったことや、採択プロジェクトにおける経費削減や計画見直し等による補助金の執行残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	<中小企業基盤強化プロジェクト推進事業> ・課題解決プロジェクト(上段) ・企業連携プロジェクト(下段)	目標 20件 15件	22件 13件	21件 7件	24件 8件		
	実績	27件 15件	23件 12件	24件 8件	24件 8件		
	<地域ビジネス力育成強化事業> ・地域ビジネス力強化支援:地域連携体への支援件数5件(目標・実績値(上段)) ・戦略的経営管理普及促進支援:小規模事業者への支援30者(目標・実績値(下段))	目標 7件 30件	9件 50件	5件 30件	5件 30件		
実績	9件 33件	8件 43件	5件 42件	4件 32件			
達成状況説明	<中小企業基盤強化プロジェクト推進事業> ・令和元年度実績として課題解決プロジェクトは24件、企業連携プロジェクトは8件を採択し、活動目標を達成した。 (採択プロジェクト例) 課題解決プロジェクト:無農薬で栽培したお米の加工品開発と販売 企業連携プロジェクト:メーカー依存から脱却した抵抗コストのビルエネルギー管理システムの開発 <地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携体の支援5件、戦略的経営管理の支援30件の計画に対し、地域連携体の支援4件、戦略的経営管理の支援32件を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(H24年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)	
	<中小企業基盤強化プロジェクト推進事業> H30補助終了のプロジェクトの自走化率:85%	目標	-	-	85%以上	85%以上	-
	実績	-	-	85%	100%	-	
	【H29以前の成果目標】 <中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・プロジェクト実施による販売額増額見込額をプロジェクト実施前との比較(上段) ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数(下段)	目標	-	2.1億円以上 48人	-	-	-
	実績	-	9.6億円以上 45人	-	-	-	
	<地域ビジネス力育成強化事業> ・地域ビジネス力強化支援:H28補助開始事業の自走化割合80%(5件中4件)以上(目標・実績値(上段)) ・戦略的経営管理普及促進支援:月次決算書及び事業計画の策定ができる小規模事業者等97%以上(目標・実績値(下段))	目標	-	9力所 50事業者	5力所 30事業者	5力所 30事業者	-
	実績	-	8力所 43事業者	5力所 42事業者	4力所 32事業者	-	
【R3 成果目標】 <地域ビジネス力育成強化事業> ・R1年度に補助を開始した事業における自走化割合 80%以上	目標	-				80%以上	
実績	-				-		
進捗状況説明	<中小企業基盤強化プロジェクト推進事業> ・平成30年度補助終了プロジェクトの状況調査を行い、全ての企業がプロジェクトを自走化(継続)していることが確認できたことにより、成果目標を達成した。 <地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携の課題解決に取り組む連携体の形成については、計画値5件のところ、実績値4件となった。県内の4地域(名護市、北大東村、恩納村、与那原町)において中小企業振興等のプロジェクトに取り組む地域連携体が形成された。 ・戦略的経営管理の支援については、計画値30事業者のところ、実績値32事業者となった。県内小規模事業者32者に対し、経営計画策定やPDCAサイクルに基づく月次の進捗管理などの実行支援を通じて戦略的経営管理の普及促進に取り組んだ。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <p><中小企業基盤強化プロジェクト推進事業> ・零細企業が多いため、事業執行体制など、経営基盤の強化を図りつつ、プロジェクトの推進に取り組んでいく必要がある。 ・補助終了後にプロジェクトが持続的に発展するような支援が必要である。</p> <p><地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携体の自立・持続化に向け構成員の各々の連携が必要である。また、連携体外の事業者との連携についても取り組んでいく必要がある。 ・地域連携体の自立・持続化のためには、補助終了後の費用負担や地域連携体の運営に必要な業務負担等についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。</p>	<p><中小企業基盤強化プロジェクト推進事業> ・より効果、実現可能性の高いプロジェクトの掘り起こしを行うとともに、事業計画の事前相談、ブラッシュアップに注力し、プロジェクトの適格性や有効性等、精度を高めたうえで、事業を推進していく必要がある。 ・プロジェクトの推進力の向上及び持続的発展を促進するため、より充実したハンズオン(伴走型)支援に取り組んでいく必要がある。 ・企業間の連携や、関係機関との連携を促すことで、県内産業への波及効果を高めていく必要がある。</p> <p><地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携体をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。 ・地域連携体の構成員に限らず、地域の多くの事業者を連携体のイベントや会議に参加してもらえよう巻き込んで行く。 ・年度毎の成果目標等を連携体内で十分議論、共有する。</p>

今後の取り組み方針

<p><中小企業基盤強化プロジェクト推進事業> ・事業計画の事前相談を行うことで、計画のブラッシュアップを行い、効果、実現性の高いプロジェクトの掘り起こしを行う。 ・プロジェクトの推進力向上及び持続的発展を促進することや、企業間・関係機関との連携を促すことなど、県内産業への波及効果を高めるため、充実したハンズオン(伴走型)支援に取り組む。 ・事業採択に際し、成長性・継続性・波及効果が高いプロジェクトが採択されるよう評価点数の重点配分を行う。</p> <p><地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携体をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。 ・地域の多くの事業者を地域連携体の活動に関わってもらうため、連携体のイベントや会議の開催に当たっては、連携体外への事業者への呼びかけを行う。 ・成果目標等を連携体内で十分議論、共有するよう各連携体の構成員全てが集まって行う全体会議の開催を定期的に開催する。</p>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費用評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	・中小企業基盤強化プロジェクト推進事業における委託事業者には、県や経済団体等との連携が可能な体制、及びその実績やノウハウが求められるため随意契約が妥当であると考えている。また、補助事業者は、プロジェクトの公募を行い、審査会の審査により採択しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・受益企業も、1～3割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	・地域ビジネス力育成強化事業における委託事業者は、組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。また、補助事業の採択に当たっては、事業内容を審査会にて、審査の上、決定しており、妥当であったと考えている。
	○ 費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ・受益企業も、1～2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	147	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア				
担当部課名	商工労働部中小企業支援課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進 Ⅲ-1-(7)			
事業内容	県内中小企業のEC市場競争力を高めるため、レベル別・地区別に実践的研修を実施し、また、育成効果と販路拡大力をより高めるため、研修と合わせ、一定レベルに達した個別の受講者や小規模事業者連携体等のEC販路拡大プロジェクトに対する補助を行う。							
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R2年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a)当初予算額						46,865
		(b)予算現額						46,865
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額						
		A.計(b+d)	0	0	0	0	0	46,865
	B.執行済額							22,173
	うち交付金充当額							17,738
	C.次年度繰越額				0	0		0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	47.3%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業のEC市場競争力を高めるため、令和元年度から新規事業として、実践的研修やEコマース販路拡大実践支援補助金(個別事業者及び小規模事業者等連携体への補助)に係る業務及び連携体へのハンズオン支援に要する経費として委託料を計上した。 執行率は47.3%である。不用額の主な内容は、補助事業において目標としていた交付事業者数を下回ったことによる補助金の執行残である。 						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	・実践的研修による支援数	目標				170		
		実績				265		
	・研修受講者における販路拡大実践支援数	目標				25		
		実績				13		
	・連携体への支援数	目標				5		
実績					0			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度実績として、実践的研修の受講者数は265人、研修受講者における販路拡大実践支援数(個別補助)13件を採択。小規模事業者等連携体においては、連携体構成に係る調整等に時間を要し、事業実施期間が確保出来なかった為0件となった。 							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	
	・研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC利活用に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答(80%以上)	目標	-			80%以上	-	
		実績	-			100%	-	
	・実践的講座を受講し、販路拡大実践支援を受けた事業者のEC部門の収益が増加した企業の割合 2/3以上	目標	-			2/3以上	-	
		実績	-			10/13	-	
	・連携体への支援数 5者	目標	-			5	-	
		実績	-			0	-	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC利活用に関する知識、ノウハウが習得できたと回答した割合については、地区別・レベル別の研修においてそれぞれアンケート調査を実施し、全てにおいて5段階中4以上の評価を得られた為、80%を達成することが出来たと考えている。 実践的講座を受講し、販路拡大実践支援を受けた事業者のEC部門の収益が増加した企業の割合については13件中10件が収益の増加を達成。 連携体の支援数については、連携体構成に係る調整等に時間を要したことにより、事業実施期間が確保出来なかった為、未達成となった。 							

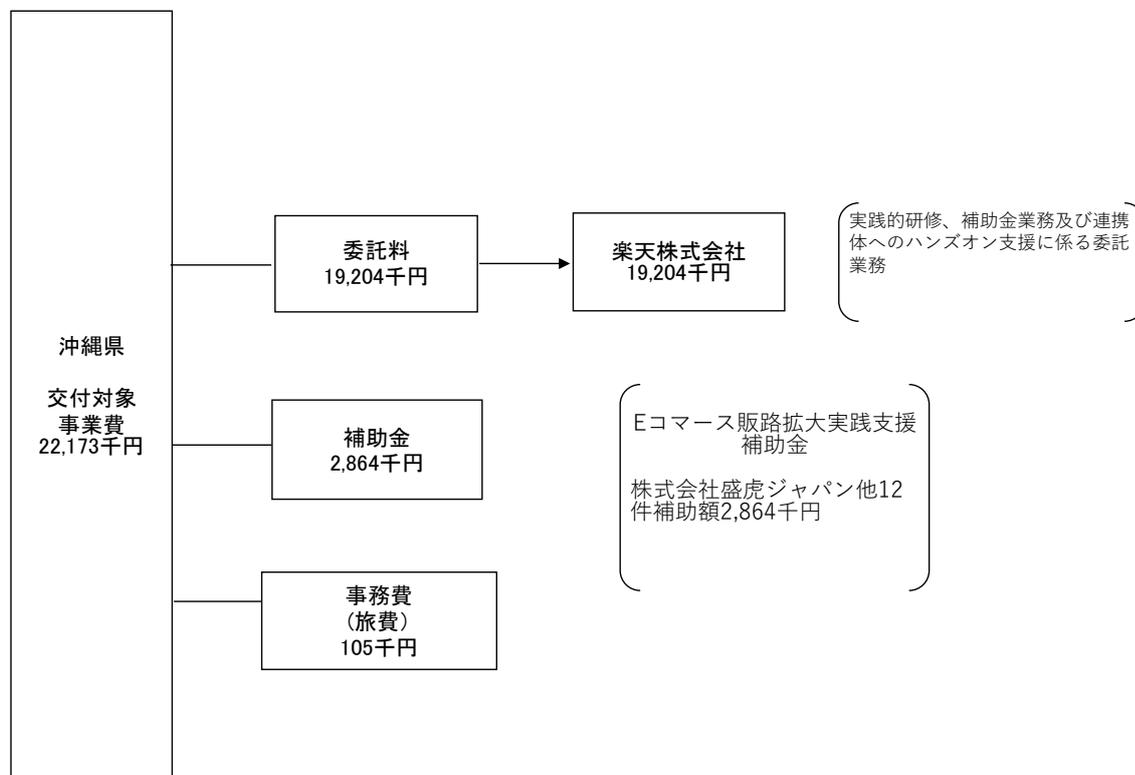
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①研修会において、本島では3地域(北部・中部・南部)で開催しているが、地区別での参加事業者数に偏りが見られるため、グループワーク等のより実践的な研修において地区ごとに研修環境に差が出る可能性がある。</p> <p>②委託事業者が本事業を推進していく上で、沖縄の中小企業者のEC展開に関してより深い理解や知識が必要であると感じる。</p>	<p>①令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、eラーニングで研修を開催し、地区関係なく開催できるようにする。</p> <p>②令和2年度においては、沖縄県内企業のEC展開に関してより特化した内容で事業展開を行うためにハンズオン支援等を実施し、また新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業の新しい販売チャンネルを後押しするために特設サイトを構築する。</p>

今後の取り組み方針

①販路拡大実践支援としてEC市場への参入、一部経費について補助を行う
 ②新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ち込んだ事業者に対して、人の動きがない中でも収益を確保できるように県内企業のECサイト及び個別企業のECをサポートするサイト等を消費者が利用しやすく分野別に整理した、プラットフォームとなる特設サイトの早急な構築及び運営を行う

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,173	22,173	17,738	4,435	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 点検、 費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、企画提案プロポーザルを行い、提案の内容によって選定したため、妥当であったと考える。</p> <p>○受益企業も、1/3を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。</p> <p>○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

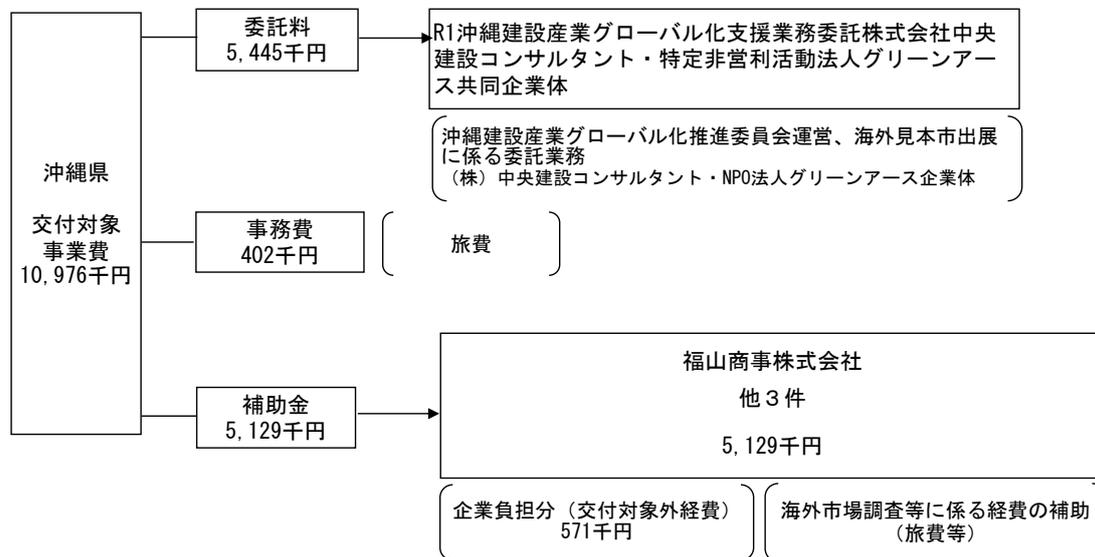
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	206	沖縄建設産業グローバル化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ウ		
担当部課名	土木建築部 土木総務課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	海外建設市場のニーズを獲得するため、工事受注機会の拡大を行い、県内建設産業の活性化を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R3年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a)当初予算額	18,052	0	13,327	0	15,972
		(b)予算現額	18,052	0	13,327	0	15,972
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	18,052	0	13,327	0	15,972
	B. 執行済額		10,231	0	8,917	0	10,976
	うち交付金充当額		8,185	0	7,133	0	8,781
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		56.7%	#DIV/0!	66.9%	#DIV/0!	68.7%
予算の状況の説明		<p>・予算額的主要内訳は、モデル企業への補助金、委員会の実施運営、海外見本市出展に係る委託料及び旅費である。</p> <p>・不用額については、補助金の実施精算(主に旅費の精算)によるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	県内建設関連企業(モデル企業6社)による海外市場調査及び海外市場への参入の支援を行う。	目標	-	6社	6社	6社	
		実績	-	6社	6社	6社	
	海外の見本市の参加	目標	-	-	-	参加	
		実績	-	-	-	参加	
達成状況説明	<p>○昨年度に引き続き、県内6社(4グループ)のモデル企業による海外の市場調査を実施した。</p> <p>○令和元年12月12日から15日の日程で開催された第31回台北国際建築建材及び産品展に沖縄県のブースを出展した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数(累計)	目標	-	0社	1社	2社	6社
		実績	-	0社	1社	2社	-
	海外見本市への参加企業数	目標	-	-	-	4社	14社
		実績	-	-	-	4社	-
	進捗状況説明	<p>○令和元年度における海外建設工事等への入札・コンペ等の参加について、1社が台湾の複数企業へ技術・装置の輸出を提案したことから、平成29年度からの累計数が2社となり目標を達成した。</p> <p>○台北で開催された海外見本市へ沖縄県のブースを出展し、県内4企業が参加したことから目標を達成した。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・JICA沖縄の研修生である途上国の行政職員より、自国のインフラ整備の課題解決のため、行政機関である沖縄県及び県内企業等との連携を求める声があった。 ・対象国の政権交代等によりカウンターパートとの連絡に支障をきたした企業があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開に取り組む県内企業と相手国の行政機関の双方にとって、信頼性確保や情報共有の面で、行政機関である沖縄県の役割が重要であることが分かった。 ・途上国の行政職員にとっては、沖縄県を通すことで、県内企業の技術等とのマッチングが可能となる。 ・県内企業にとっては、沖縄県を通すことで、相手国行政職員からの信頼性が確保される。
今後の取り組み方針		
<p>・JICA事業において地方自治体、教育機関、民間が連携した事業の枠組みがあることから、沖縄県土木建築部において民間企業や大学等の意向等を踏まえJICA事業への参画についても検討を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,547	10,976	8,781	2,195	0	0	571



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、 点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定し、補助企業については、公募により選定している。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、積み上げ積算で適正規模だと考える。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業者の負担を抑えるため補助を行うが、経費の一部を自ら負担することで原価管理等、経費節減が期待されることから、事業者の負担割合を10%としており、妥当と考える。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○補助金については、支出等に関する書類により適正であることを確認。